

シェアリングエコノミーにおける経済活動の統計調査による把握に関する第3回研究会
(議事要旨)

日時：平成31年2月1日(金)10時～12時

場所：経済産業省 別館 933会議室

<出席委員>

廣松委員、佐別当委員、松浦委員
オブザーバー内閣府 藤本氏

<議題>

- (1) 統計調査計画および調査票(案)について
- (2) 報告書とりまとめについて
- (3) その他

<委員等の主な発言は以下のとおり>

- ・ 今回は調査票も具体的な案が見え、かなりイメージが明確になった。
- ・ 回答いただく方法としては、郵送とオンラインの両方で対応できるよう設計し、調査客体が希望する方を選べるようにしたいと考えている。
- ・ 全国での認知度や利用実態を把握するという意味で都道府県別に把握できた方がよいが、ある程度は大都市に集中する結果になるだろう。
- ・ 「民泊」を調査対象とせずに何らかの推計手法による把握とすることについては、民泊は誰もが思い浮かぶサービスでもあるので、丁寧な説明が必要になる。
- ・ 特区民泊は大阪が多かったと認識しているが、観光庁が公表しているデータがあるので、調査負担をかけずにそれを活用することを検討していきたい。
- ・ まずは試験調査の位置づけであるが、特性がかなり細かい年齢別となっているが、調査客体は把握できているのか。
- ・ マーケティングも含め、年齢別に把握はしているとヒアリング等では聞いている。
- ・ 調査票のスペースの関係で難しいかもしれないが、自由記入欄を設けられると良い。
- ・ 調査客体が可能な限り記入の手引き等を何度も見返しなくても記入できるよう、調査票にできれば注意書き等も含めた検討をすべきである。
- ・ 今回実施した海外調査は、本研究会だけでなく貴重な情報になる。各国とも、把握に苦勞しており、これから世界的な検討・議論も行われるであろう。来年度以降も、ぜひ、各国と連携していくべき。
- ・ 本調査の目的は、どこを目指すのかというところで、まずは実態把握のための調査だと思うが、その上できちんと把握できる数字はどういうところなのかを明確にした上で、この産業を良い方向で育てていくことだと思う。把握した数字をGDPに反映させて、

健全にマーケットが育っていくような社会環境をサポートできるように、各国と比較したうえで日本ならではの GDP の算出の仕方や、こういうサービスがいま伸びようとしている、というようなものが明確になると良い。そして、ここはまだ小さいけれど伸びる可能性があるのではないか、というようなことがフォーカスされていると、シェアリングエコノミーを利用している個人の方々も、国もこういう形で実態を把握してくれて、自分達も GDP に個人として貢献できるのだ、というところが伝わると良い。

- ・ 経済への貢献というと、普通は企業に属さなくてはいけない、または会社をつくらなくてはいけないと考える。そうではなくて、1個人がプラットフォームに登録して、どの地域、どの年代の人でも収入を得ることができ、それが社会貢献に繋がるのだということが伝わると、非常に明るい未来、可能性が伝わるのではないかな。
- ・ シェアリングエコノミーは個人が活躍できる有力な産業のあり方として注目されている。海外は労働問題や、既存の産業との競争環境が公平かどうか、といった点が強く意識されている。一方、日本は個人が活躍できる社会を実現する手段として期待されているところもあり、検討していきたい。
- ・ 日本独自の課題として、特に少子高齢化が進んでいるので、地方におけるシェアリングエコノミーの意味合いも世界とは全く違う。日本の「ルールをしっかり守る」という国民性もあるし、大企業の数も多いし、業界が発展しているので、1つ1つのサービスの質が高い。その中でもシェアリングエコノミーが伸びている分野と、伸びづらい分野が明確になり、各国との違いを整理した上で日本ならではの個人が活躍できるということが上手く発信できると良い。